令 和 ６ 年 度　　実 施 事 業 の 概 要

Ⅰ　県内企業の経営基盤の強化の支援

１　県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

（１）受発注・取引斡旋事業　（予算　本年度 8,581 千円　前年度 8,108 千円）県交付金　公Ⅰ

ア　事業の概要

①県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うとともに、受注できる仕事の幅を広げる企業の育成や県内企業間連携によるサプライチェーン構築等を支援することにより、県内企業の取引の確保、拡大を図る。

②中国地方におけるモノづくり連携を推進して新たな需要獲得を図るとともに、九州地方の新規販路獲得を目指す。（県内自動車部品関連企業の販路開拓支援を含む）

イ　主な事業内容

①発注案件サイトによる発注案件情報の提供
- ・県内受注企業が発注案件情報をＷｅｂ上で閲覧できる仕組みの構築
- ・ものづくり版メルマガによる迅速な発注情報提供
- ・受注企業データベースへの参入業種項目追加による新規販路開拓への活用

②県内受注企業の希望する新規取引先開拓の支援
- ・県内企業の事業戦略に沿ったマッチング機会の創出
- ・発注企業の発注案件深堀によりマッチング確度の向上

③県内サプライチェーン構築支援
- ・新規サプライチェーン構築における企業間連携に伴う支援の実施
- ・既存サプライチェーン見直しによる県内企業への置き換え需要の開拓

④中国・九州ブロックの支援機関とのものづくり連携
- ・県内企業の技術・製品を中国・九州ブロックの発注企業へ提案
- ・半導体産業、省力化設備製造等成長が見込まれる産業の情報取集及び他県支援機関との共有による新規需要の開拓
- ・他県支援機関との連携による共同商談会開催の推進

⑤自動車部品関連分野の販路開拓支援
- ・中小機構との連携による自動車関連セミナー、専門家相談等への参加支援
- ・中国経産局主催の技術相談会等への参加支援

ウ　目標値
- ・新規発注企業開拓：５０件
- ・取引斡旋・商談機会の提供：６００件
- ・成約率：３０％
- ・県内サプライチェーン構築：５件

（２）広域商談会等開催事業　（予算　本年度27,919千円　前年度27,765千円）県交付金　公Ⅰ

ア　事業の概要

①ものづくり系県内企業を対象とした各種商談会（当財団単独、中国ブロック他合同広域商談会及び個別マッチング会等）を開催するとともに、営業提案力の向上及び企業成長に向けた取り組みへの学ぶ機会を提供し、新たな販路開拓及び受注拡大につなげる。

②専門展示会への鳥取県ブース出展、大企業に向けた個別展示会の開催により、新規販路開拓機会の提供を行う。

③食品製造事業者に対する商談機会の提供に向けた地元産品商材の開拓、商品ブラッシュアップ等を支援し、各社の事業拡大を図る。

④展示会への出展費用やＩＴ販促ツール作成等に係る費用の一部を補助し、新規顧客の獲得への取り組みを支援する。

イ　主な事業内容

＜ものづくり系＞

①単独商談会／個別マッチング会の開催

・発注企業へのお役立ちニーズ及び発注案件の詳細な事前聞き取りによるマッチング　精度向上を図るとともに、商談前後の受発注企業への同行訪問によるフォローを実施

時期	名　称	内　容
7月	第１回鳥取県企業発掘商談会	鳥取県単独開催（オンライン） 発注企業１０社程度
10月	第２回鳥取県企業発掘商談会	鳥取県単独開催及び県内企業同行訪問 発注企業５社程度
	中国ブロック合同 広域商談会（広島）	中国５県合同開催
2月	関西・四国合同 広域商談会（京都）	関西広域連合との合同開催
都度	個別マッチング会	単独発注企業の招聘による県内受注企業とのマッチング （１０回／年以上）

②「先進ものづくり勉強会及び企業視察研修」による成長促進に向けた支援

・県内企業と同業種・同規模の県外先進企業の招聘による勉強会の実施（１０社程度）

・招聘企業及び他の先進企業への視察研修の実施（１０社程度）

③受注企業に向けた営業提案力強化に向けた支援

・「販路開拓戦略」「提案ツール作成」「提案ツール活用実践」のカリキュラム３段階の研修実施（１０社程度）

＜専門展示会＞

①ものづくり系専門展示会への出展による販路開拓支援

時期	名　称	対　象	出展社数
5月	2024 ＮＥＷ環境展（東京）	環境関連	6社
6月	機械要素技術展（東京）	機械・電機	5社
10月	モノづくりフェア 2024（福岡）	機械	4社
3月	建築建材展 2025（東京）	建築・建材関連	3社

②大手企業向け個別展示会の開催による販路開拓支援

時期	名　称	対　象	出展社数
下期	国内大手メーカー （産業機器･電池電源 2 社程度）	機械・電機	10社程度

＜食品系＞

①専門家による商品力強化に向けた個別指導

・パッケージデザインや仕様変更等の商品ブラッシュアップ、提案シートのレベルアップ

・商談における成約率向上に向けた個別指導の実施

・関西圏テストマーケティングによる個別アドバイスからテスト販売後のフォローアップまで一貫した商品ブラッシュアップ支援

②県内外バイヤーとの商談機会の提供

・県外高質スーパー等が開催する鳥取・山陰フェアへの県内商材のＰＲ強化

・山陰及び近隣県の土産物市場への県内特産品の提案

・過去に成約実績のある小売店に対する新商材提案

③バイヤーに提案できる新規商材の発掘

④県内食品事業者への提案力×営業力強化への支援

・営業スキルの向上、FCP シートのブラシュアップ等の専門家による個別指導の実施

＜補助金＞

新規顧客獲得に繋げる専門展示会個別出展、新規需要獲得等の経費の助成

補助金名	内　容	補助率	補助上限額
デジタル販売促進ツール作成支援補助金	Web サイト･動画等の販促ツール整備に要する費用	１／２	20 万円
専門展示会出展補助金	県外の専門展示会に出展する際に要する費用（食品系展示会も含む）	１／２	50 万円

ウ　目標値

＜ものづくり系＞

・商談件数：２００件以上
・新規招聘発注企業：１５社

＜専門展示会＞

・専門展示会出展への新規出展企業：５社
・大手企業向け個別展示会への出展企業：１０社

＜食品系＞

・商談機会の提供：１００件
・新規販路開拓：１０社
・バイヤーへ提案できる新商材発掘：２０商品
・専門家派遣制度活用による商品力強化（商品ブラッシュアップ）：５社

＜補助金＞

・デジタル販売促進ツール作成支援補助金：新規採択企業：５社
・専門展示会出展補助金　　　　　　　　：新規採択企業：５社

（３）社会実装ビジネス創出プラットフォーム構築事業　（予算　本年度 23,000 千円　前年度-千円）

国補助・自主財源　公Ⅰ

ア　事業の概要

未来志向型の価値創造を提供する「実証フィールド」を設定し、地域経済の発展基盤となる社会実装ビジネスの創出を促進する「オープンイノベーション地域プラットフォーム」を構築する。（令和６～１０年度の５ヵ年計画）

・実証フィールドＡ　鳥取新都市エリア
　→生活圏域内での安全安心な移動・輸送サービス（ラストワンマイル）の提供
・実証フィールドＢ　広岡農場及び周辺中山間地域
　→地域の農・食・観光資源を活かし暮らしの豊かさを実感できる空間形成
・実証フィールドＣ　とっとりバイオフロンティア
　→とっとりバイオフロンティアの創薬支援に医工連携やヘルスケア、バイオトランスフォーメーションを追加してとっとりバイオフロンティアの裾野を拡げる

イ　主な事業内容

①社会実装ビジネス推進協議会及びＷＧの設置

・国内外の有識者や県内の企業経営者等による推進協議会の開催
（協議会メンバー９名、ＷＧメンバー３名、アドバイザー３名）

②新生活空間創造プロジェクトの推進（実証フィールドＡ･Ｂ）

・実証フィールドを設定し、県内企業や学術機関との協議による社会実装モデルの検討及び実証実験の企画

③マヒドン大学医療ロボティクスセンターとのビジネスマッチング（実証フィールドＣ）

・連携に向けた事前協議・現地視察、連携事業の計画策定

④県内企業と連携・共創可能なスタートアップ発掘事業（実証フィールドＡ･Ｂ･Ｃ）

・専門機関等との連携によるスタートアップ発掘及び県内企業との連携協議

⑤オープンイノベーションキャンプの開催

・有識者を招聘したセミナーや講演会等の開催による高度専門コミュニティの形成

ウ　目標値

・社会実装モデル・システム要素の検討
・実証実験の企画

・マヒドン大学との連携事業計画の策定
・県内企業と連携可能なスタートアップ企業の発掘

2　県内企業の海外展開の支援

（1）とっとり国際ビジネスセンター運営事業

（予算　本年度 26,208 千円　前年度 25,708 千円）県交付金　公Ⅰ

ア　事業の概要

貿易に関する専門知識、外国語対応能力を有するコーディネーター（ものづくり、食品、海外販路開拓、海外展開支援担当）を配置し、Ｗｅｂ商談会のノウハウを活かしつつ海外ビジネスに積極的に取組む県内企業の新規成約及び継続取引へ繋げる。

イ　主な事業内容

①センターの管理運営及び支援体制の整備
・海外展開コーディネーターと専門相談員による、県内企業からの海外展開に関する相談対応及び海外展開活動の支援
・Ｗｅｂカタログ・バーチャルショールームの充実と利活用による情報発信力の強化

②海外展開同行支援

③海外人材育成支援
・ＪＥＴＲＯ等との連携による海外展開の課題解決と人材育成を目的としたセミナーの開催

＜海外展開支援のための補助制度＞

補助金名	内　容	補助率	補助上限額
海外ビジネス支援補助金	海外展示会出展、海外商談等（Ｗｅｂ商談含む）に要する費用	1／2	75 万円
	海外向け販促用の動画作成に要する費用		20 万円
海外展開専門的サポート事業支援補助金	専門家の支援を受けて海外展開に取り組む費用	2／3	40 万円

ウ　目標値

・相談件数：１，８５０件
・成約件数（県委託事業以外）：２０件

（2）北米・豪州バリューチェーン調査検討事業

（予算　本年度 1,200 千円　前年度 1,200 千円）県交付金　公Ⅰ

ア　事業の概要

従来の海外展開支援は環日本海や東南アジアが中心であったが、現下の国際情勢・原材料高騰・資材調達難・サプライチェーンリスクの顕在化等の外部環境の大幅な変化により、経済安全保障への関心が高まる中、北米や豪州などへ新たな事業展開を検討している企業があることから、新たなバリューチェーン構築に向けた調査・検討を行う。

イ　主な事業内容

①北米・豪州を始めとする国際情勢の情報収集と提供
・ＪＥＴＲＯ、中小機構等との連携による情報収集やセミナー開催
（テーマ候補）グローバルサプライチェーン
ＥＶ･ＢＥＶを中心とした海外自動車関連産業セミナー 等

②北米・自動車関連日系企業の視察を目的とした企業団の派遣
・現地視察等を通じて北米等の自動車市場（特にＥＶ・ＢＥＶ）のサプライチェーン等の現状について学ぶ機会を創出

ウ　目標値

・セミナー、研修会の開催：２回
・企業団による視察実施

（3）経済交流地域販路開拓強化事業　（予算　本年度 12,845 千円　前年度 12,845 千円）県委託　公Ⅰ

ア　事業の概要

地域経済への波及効果が期待できる成長分野（医療機器、介護、環境、食品）で、欧米・インドなど新たな地域を含む経済交流地域への積極的な市場開拓を行い県内企業の販路拡大を支援する。

イ　主な事業内容

①韓国の医療機器市場への参入促進支援
- ・原州医療機器テクノバレーとの連携によるバイヤー招聘・商談会の実施
- ・江原道医療機器マッチングへの出展による商談の実施
- ・医療福祉機器見本市（ＫＩＭＥＳ）の視察参加

②北東アジア重点地域への販路開拓支援
- ・長春欧亜集団（中国）と連携した中国北東地域の販路開拓や台湾・香港・韓国のバイヤー招聘による県内企業の視察及び商談の実施

③東南アジア（タイ、ベトナム他）の介護・ヘルスケア及び環境分野への販路開拓支援
- ・健康食品関係展示会「Vita Foods ASIA（タイ）」への出展
- ・中小機構主催「海外ＣＥＯ商談会（環境分野）」への参加促進、フォローアップ

④新市場展開支援
- ・県内企業の新たな地域への海外販路開拓に向け、これまで交流のなかった地域への見本市視察等を通じた新たなネットワークの形成

ウ　目標値
- ・商談件数：１２０件
- ・成約件数：　１０件

（4）「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業

（予算　本年度 6,608 千円　前年度 7,763 千円）県委託　公Ⅰ

ア　事業の概要

県内企業の海外販路における商談成約数アップ及び取引拡大のため、海外バイヤーとのネットワークを構築し、県内へのバイヤー招聘及び現地販売会によりビジネス成約に繋げる。

イ　主な事業内容

①既存バイヤーを中心としたＷｅｂ商談会及び現地販売会の定期開催

時期	相手先	内　容
随時開催	酒類輸入卸（韓国）	Ｗｅｂ商談会
	食品輸入卸（ベトナム）	
	食品輸入卸（香港）	
	食品輸入卸・酒類輸入卸（台湾）	
7 月	酒類展示会（韓国）	現地販売会
12 月	現地小売店（ベトナム）	

②展示会出展支援

時期	名　称	対　象	募集予定数
6 月	日本の食品輸出ＥＸＰＯ（東京）	食品	４社

③海外バイヤー招聘

時期	対象国	内　容
5 月	韓国	現地ディストリビューター等のバイヤー
9 月	ベトナム	日本酒小売・卸売店のバイヤー

ウ　目標値
- ・成約件数　　　　：３６件
- ・海外バイヤー招聘：　２件

３　相談窓口の設置及び専門家の派遣

（１）経営力強化戦略事業　（予算　本年度 10,824 千円　前年度 10,824 千円）県交付金　公Ⅰ

ア　事業の概要

時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成するとともに、企業の求めに対応した専門家を派遣することで、企業の個別課題の解決を支援し総合的な企業経営力の強化を図る。

イ　主な事業内容

①企業診断

・中小企業診断士の派遣により、企業の抱える経営課題の抽出と解決に取り組む優先順位を明確にし、専門家派遣利用等で課題解決を図る。

区　分	内　容	企業負担
経営力強化支援	鳥取県中小企業診断士協会との連携による企業の課題解決支援に要する費用	無し

②経営革新アドバイザー派遣

・企業の課題解決に適した経営革新アドバイザー(専門家)の派遣を通じ課題解決を図り、企業の競争力強化の取組みを支援する。

謝金	１日	42,900 円（税込）
	半日（５時間未満）	１日単価の１／２
	２時間以内（オンラインのみ可）	１日単価の１／４
旅費		上限 45,000 円
企業負担（謝金・旅費）		１／３

③分野別研修

・企業ニーズやトレンドに対応した分野別、階層別等のセミナー、研修の実施

ウ　目標値

・研修受講企業：２０社

・専門家のアドバイスの参考度：８０％以上、課題解決度：８０％以上

・専門家派遣件数：２５件

（２）中小企業再生支援事業（予算　本年度 156,486 千円　前年度 161,914 千円）　国委託　公Ⅰ

ア　事業の概要

物価高騰や人手不足の影響等により苦しむ中小企業者に対し、中小企業活性化協議会がハブとなり金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携し「地域全体での収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援の早期着手、最大化」を図り、地域経済で大きな役割を果たす中小事業者の活力再生等を支援する。

イ　主な事業内容

①窓口相談対応（第１次対応）

・中小企業者との面談および資料分析を通し問題点や課題を抽出し、その解決に向けアドバイスを行うと共に、第２次対応の可能性や必要性の検討を実施

②再生計画策定支援（第２次対応）の強化

・外部専門家との連携により再生計画の策定支援・調査・検討を行い、再生計画案の合意に向け金融機関等との交渉・調整を実施

③保証債務整理支援（再チャレンジ支援）

・事業清算の早期決断を促し経営者の再チャレンジに向けた支援と弁護士の紹介及び体制強化に向けた非常勤弁護士サブマネージャー１名の採用

④事業者の持続的な成長に向けたガバナンス体制の整備支援

・経営の透明性確保、事業者と経営者の資産等の分離管理、内部管理体制の構築に向けた支援

ウ　目標値

・金融機関、事業者、他支援機関からの相談件数：４２件（事前相談＋窓口相談）

・支援完了件数：５２件（収益力改善計画、プレ再生計画、再生計画、再チャレンジ、４０５・ポスコロへの移行）

（3）経営改善計画策定支援事業（予算 本年度45,211千円　前年度33,663千円）国委託　公Ⅰ

ア　事業の概要

経営上の問題を抱え、自らでは経営改善計画を策定する事が困難または早期に着手すべき課題等の解決が見送られ経営改善が進まない中小事業者に対し、認定経営革新等支援機関による経営改善計画書の策定支援を受けることにより経営改善を促進する。また、認定経営革新等支援機関、金融機関、事業者に対し助言を実施し経営改善計画書の質の向上を図る。

イ　主な事業内容

①相談件数の確保と利用促進の強化

・金融機関、主要認定経営革新等支援機関への訪問強化と勉強会・制度説明会の実施や利用に向けた相談に対する助言の実施

②経営改善計画の質の向上

・認定支援機関又は金融機関に対し経営改善計画の方向性やポイントの助言を実施

③認定経営革新等支援機関から経営改善計画書の策定支援とモニタリングを受ける場合に発生する費用の一部補助

ウ　目標値

・相談件数：３４０件
・経営改善計画策定支援（従来型）利用申請件数：３０件
・経営改善計画策定支援（早期型）利用申請件数：２０件
・各種申請件数：１４０件
・質向上助言件数：７０件

（4）事業承継・引継ぎ支援事業（予算　本年度112,436千円　前年度89,793千円）国委託　公Ⅰ

ア　事業の概要

経営者の高齢化、後継者問題等を抱えている県内企業が、第三者や親族へ円滑に事業承継できるよう関係機関や専門家との連携により総合的な事業承継の支援を行う。

イ　主な事業内容

①県内企業の事業引継ぎ、親族内承継への支援
②民間事業者と連携した譲受希望企業、後継者人材バンクを通じた創業希望者とのマッチング支援
③商工団体、金融機関等とのネットワーク体制の強化による支援案件の発掘、マッチングの推進
④専門家派遣による課題解決支援
⑤事業者へのアプローチ継続と活動強化

ウ　目標値

・相談件数：２５１件（うち親族内１１７件、譲渡企業１３４件）
・成約件数：５２件（うち親族内２２件、引継ぎ支援３０件）
・事業承継診断件数：８６９件
・エリアコーディネーター案件発掘件数：１６４件

（5）法律相談事業（予算　本年度681千円　前年度661千円）県交付金　公Ⅰ

ア　事業の概要

弁護士と顧問契約を締結し、当財団業務や支援先企業の取引上のトラブル等に対し、顧問弁護士の法律相談により問題解決につなげる。

Ⅱ　県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

1　知的財産の活用

（1）特許流通支援事業　（予算　本年度1,356千円　前年度1,356千円）県交付金　公Ⅱ

ア　事業の概要

特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングの実施により、県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を支援する。

イ　主な事業内容

①県内企業の知財マッチング案件発掘

・企業訪問による技術ニーズ、シーズの調査・発掘

・知財活用に関するアンケート実施等による案件発掘

・鳥取県版特許集の作成・配布

②知財マッチング案件の事業化に向けた支援

・契約締結（実施許諾、秘密保持、共同研究等）支援の実施

ウ　目標値

・成約件数：５０件

（２）知的財産活用ビジネス支援事業　（予算　本年度 1,370 千円　前年度 1,370 千円）県交付金　公Ⅱ

ア　事業の概要

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、鳥取県発明協会、商工団体等と連携し、企業の企画段階から事業化まで一貫した支援を行う。

イ　主な事業内容

①大企業技術シーズとの知財ビジネスマッチング支援

・大企業４～５社程度との知財ビジネスマッチング会開催

・Ｗｅｂによる開放特許の紹介や大企業の担当者による開放特許の技術説明会の開催

・大企業開放特許に対する個別面談の開催やマーケットリサーチを含めた事業化に向けた支援の実施

②ＪＥＴＲＯ、とっとり国際ビジネスセンター等との連携による海外案件に精通した専門家の派遣

③外国出願支援事業との連携による海外特許取得と活用の促進

ウ　目標値

・知財ビジネスマッチング会開催：１回

・個別マッチング開催：４０回

（３）外国出願支援事業　（予算　本年度 6,262 千円　前年度 5,183 千円）国補助／県補助　公Ⅱ

ア　事業の概要

県内企業が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援を行う。

イ　主な事業内容

①外国出願メリット及び外国出願を活用した事例紹介による制度ＰＲ

②ＪＥＴＲＯ及びとっとり国際ビジネスセンターとの連携による外国出願の啓発及び新規案件発掘

③補助金、外国出願に関する申請書作成支援

＜補助金の概要＞

区　分	内　容	補助率	補助上限額
＜国補助金＞ 外国出願（特許、商標等）	外国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用	１／２	・複数出願　300 万円 ・特許　150 万円 ・商標、意匠　60 万円 ・冒認商標　30 万円
＜県補助金＞ ＰＣＴ特許／マドプロ商標	日本国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用	１／２	30 万円

ウ　目標値

・国補助金　特許：３件、商標：４件

・県補助金　ＰＣＴ特許出願／マドプロ商標出願：３件

２　新たな起業化の促進

（１）とっとり起業化促進事業（Ｉ期・試作実証型）

（予算　本年度 57,273 千円　前年度 24,273 千円）基金　公Ⅱ

ア　事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を

造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。
試作相当の段階まで到達した事業者について、その後の有効性・安定性評価・量産試作等に係る経費を助成する。

イ　主な事業内容

①波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
・金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
・先端技術分野での事業化を目指す企業への制度紹介

②市場環境の変化へ対応し成長を図る企業への情報提供
・オープンイノベーション手法の活用による事業化を目指す企業への制度紹介

③採択案件の進捗状況確認と提出書類の作成支援

＜とっとり起業化促進事業助成金（Ⅰ期：試作実証型）＞

区　分	内　容	補助率	補助上限額
Ⅰ期 試作実証型	事業化に向けた開発における技術実証等に要する費用（試作相当の段階まで到達していること）	１０／１０	1,000 万円

ウ　目標値

・申請件数：５件
・採択件数：３件

（２）とっとり起業化促進事業（Ⅱ期・起業創業型）

（予算　本年度 21,326 千円　前年度 23,326 千円）基金　公Ⅱ

ア　事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。
試作相当の段階に至っていない事業者について、試作に向けた技術開発、試作等に係る経費を助成する。

イ　主な事業内容

①波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
・金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
・先端技術分野での事業化を目指す企業への制度紹介

②市場環境の変化へ対応し成長を図る企業への情報提供
・オープンイノベーション手法の活用による事業化を目指す企業への制度紹介

③採択案件の進捗状況確認と提出書類の作成支援

＜とっとり起業化促進事業助成金（Ⅱ期：起業創業型）＞

区　分	内　容	補助率	補助上限額
Ⅱ期 起業創業型	起業・新事業展開時の技術シーズを活かした応用研究等に要する費用（試作相当の段階まで未了であること）	１０／１０	500 万円

ウ　目標値

・申請件数：４件
・採択件数：２件

３　医療・福祉機器関連産業の育成

（１）とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（Ｔ－ＭＥＰ）イノベーションネットワーク運営事業

（予算　本年度 17,352 千円　前年度 22,448 千円）県交付金　公Ⅱ

ア　事業の概要

「とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツイノベーションネットワーク（以下、Ｔ－ＭＥＰネットワーク）」を活用し、県内ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入について、企業間連携や産官学連携による新製品の開発から販売まで一貫した支援を行う。

イ　主な事業内容

①Ｔ－ＭＥＰネットワークを活用した新製品開発案件の発掘及び提供
・参加団体等との連携によって発掘した現場ニーズをきっかけとした開発案件の提供

・製販企業や医療機器メーカー等の新規開拓を通じた県内企業のシーズに沿った案件発掘

②県内企業の医療・福祉機器分野の事業化に向けたハンズオン支援

・医療機器認証取得企業及び参入に意欲的な企業への事業方向性の調査

・専門家活用による事業化策定支援の実施

③製品開発マッチング案件の獲得に向けた専門展示会出展支援

時期	名　称	対　象	募集予定数
6月	機械要素技術展（東京）	機械・電機	5社
10月	モノづくりフェア２０２４（福岡）	機械	4社

ウ　目標値

・製品開発マッチング機会の提供：２０件以上

・医療、福祉機器分野の製品開発着手：３件以上

・医療、福祉機器分野の事業化：１件以上

4　環境分野関連産業の育成

（1）リサイクル産業事業化促進事業　（予算　本年度655千円　前年度655千円）県交付金　公Ⅱ

ア　事業の概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業の創出を支援する。

イ　主な事業内容

①シーズ、ニーズの把握及び情報提供

②環境関連企業、廃棄物処理データベースを活用した県内企業への情報提供

③分野ごとの事業化、商品化検討会の実施

④実証試験及び技術評価の対応可能な機関の選定

⑤事業化に向けた専門家によるアドバイスの実施

ウ　目標値

・新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数：１０件

・継続案件の事業化・商品化推進：２件

（2）カーボンニュートラル支援事業　（予算　本年度2,300千円　前年度2,300千円）県交付金　公Ⅱ

ア　事業の概要

事業所や工場でのエネルギー消費による$ＣＯ_2$排出量の見える化を含めた省エネルギー（省エネ）や再生可能エネルギー導入（再エネ）などにより、将来的なカーボンニュートラルの実現、国際認証取得などによるビジネス化や国際競争力強化を支援する。

イ　主な事業内容

①県内企業の$ＣＯ_2$排出量の見える化支援

・エコチューニング事業者によるＣＯ２排出量の見える化及び省エネ・再エネ導入に向けた対策検討と計画策定

②環境関連情報プラットフォームの整備

・カーボンニュートラルの関連情報（課題、取組先進事例、補助金、認証取得など）を収集し、リサイクル関連データベースと統合したプラットフォームの構築

・スコープ 1、2（燃料・電力）の入力支援システム及びデータシートダウンロード可能なシステムの構築及びＳＢＴ国際認証申請支援サイトの開設。

③将来的なカーボンニュートラルの実現に向けたセミナー・事業報告会の開催

・カーボンニュートラルへの取り組みとビジネス化に関するセミナーや「見える化」支援報告会の開催。

ウ　目標値

・$ＣＯ_2$排出量の見える化に取組む企業数：６件

Ⅲ　高度産業人材等の育成の支援

1　高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

（1）スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業

（予算　本年度 8,660 千円　前年度 8,660 千円）県交付金　公Ⅲ

ア　事業の概要

ＩｏＴ導入による県内企業の競争力強化に向けた人材育成とＩｏＴの試作実証・本格実装を支援する専門家の派遣により、県内企業の生産性向上とリードタイム短縮等の製造マネジメント（現場を強くする）の実現、価値を増やす活動に向けたスマートものづくりを伴走的に支援する。

イ　主な事業内容

①「スマートものづくりエキスパート（ＳＭＥ）育成スクール」によるＩｏＴ導入を担う人材育成

・ＩｏＴ／ＡＩ／画像処理等の導入促進を担う現場リーダー育成
・育成スクール修了者による取組成果紹介やＩｏＴ／ＡＩに関する最新技術や実装事例等を紹介するセミナーの開催

②ＩｏＴ導入実証及び実装に向けた専門家派遣

・「スマートものづくり応援隊」によるＩｏＴ試作実証の取り組み支援
・ＩｏＴの本格実装を支援する「ＩｏＴ実装促進専門家」による伴走支援

ウ　目標値

・「スマートものづくりエキスパート育成スクール」受講企業：１０社
・「スマートものづくり応援隊」派遣企業：５社
・「ＩｏＴ実装促進専門家」派遣企業：３社

（2）ＩＳＯ等取得促進事業　（予算　本年度 1,918 千円　前年度 1,585 千円）自主　収

ア　事業の概要

ＩＳＯマネジメントシステムの構築、認証取得に必要となる人材を育成するため、ＩＳＯ（９００１と１４００１）内部監査員の養成セミナー（各１回）を実施する。

イ　目標値

・ＩＳＯ　９００１：３０名以上
・ＩＳＯ１４００１：３０名以上

Ⅳ　産学金官連携促進の支援

1　ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等の支援

（1）成長型中小企業等研究開発支援事業（Ｇｏ－Ｔｅｃｈ）(A)

（予算　本年度 43,436 千円　前年度−千円）国補助　収

ア　事業の概要

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発から試作までの取り組みを支援する。

イ　主な事業内容

①新規案件発掘及び案件申請に関する支援

②令和５年度採択案件（１件）の事業進捗サポート

採択年度	テーマ	実施機関	事業期間
令和５年度	界面温度・接合強度推定により信頼性の高い金属樹脂接合を容易に実現する摩擦熱異材接合システムの開発	㈲エイブル精機 鳥取県産業技術センター 米子工業高等専門学校	３年 (令和５年度～令和７年度)

ウ　目標値

・申請件数：２件
・採択件数：１件

２　染色体工学研究拠点の形成

（１）とっとりバイオフロンティア管理運営事業

（予算　本年度 112,233 千円　前年度 104,201 千円）県委託　公Ⅳ

ア　事業の概要

とっとりバイオフロンティア施設の指定管理者（令和６年度～令和１０年度）として、施設の管理運営やバイオテクノロジーを活用した医療・創薬・食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対して支援し、バイオ産業の集積や活性化を図る。

イ　主な事業内容

①入居者、利用者等に対する事業化支援

・入居企業を支援するセミナーの開催や企業マッチングの推進

・マヒドン大学（データサイエンス、ロボテック分野等）等との連携協議

＜展示会への出展＞

時期	名　称	対　象	募集予定数
10 月	Ｂｉｏ Ｊａｐａｎ２０２４（横浜）	バイオ遺伝子・製薬	２～３社
	日本実験動物技術者協会	実験動物関連	１社

②バイオ専門人材の育成セミナー開催

・バイオ産業ニーズに即したセミナーや機器講習等の専門技術セミナーの開催

③県民に対するＰＲ及び高校生を対象としたワークショップ等による人材育成

ウ　目標値

・販路開拓に向けた国際ネットワークの連携強化：１件

・専門家派遣によるバイオ人材の育成並びに企業支援：２５回

・県民へのＰＲ活動（高校生等に向けたワークショップ等）：５回

（２）とっとりバイオフロンティア基金事業　（予算　本年度 7,800 千円　前年度−千円）基金　公Ⅳ

ア　事業の概要

県内産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフロンティアの利用者へのサービス向上や機能充実を目的として基金を設置する。

イ　主な事業内容

県内バイオ産業へのデジタル技術の導入並びに連携・応用可能性を検討するための視察並びに協議

Ⅴ　法人運営・管理体制の整備

１　法人運営の体制整備等

（１）基幹事業人件費（予算　本年度 242,799 千円　前年度 237,007 千円）県交付金

・プロパー職員とマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行う。

（２）施設管理事業（管理運営費(運営費交付金)）（予算　本年度 16,209 千円　前年度 16,209 千円）県交付金

・機構本部施設の管理運営費（建物の保守に必要な費用等）

（３）支援体制整備円滑化事業（予算　本年度23,565千円　前年度23,565千円）県交付金

・事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備

・理事会、評議員会の開催

・職員研修によるコンプライアンス意識の醸成

（４）情報機器整備事業（予算　本年度 9,357 千円　前年度 9,523 千円）県交付金

・機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理

（５）施設整備事業（予算　本年度 28,358 千円　前年度 6,017 千円）県補助

・機構本部建物屋根の改修工事

２　賛助会員事業

（１）賛助会員向けオンラインセミナー、集合型研修の開催

（２）会員総会・講演会・交流会・企業見学会等の開催

Ⅵ　その他自主財源事業

（１）施設管理事業（予算　本年度 42,539 千円　前年度 38,829 千円）自主　収

・機構本部施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

（２）設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）（予算　本年度 493 千円　前年度 493 千円）自主　収

・過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行う。

収支予算書（正味財産増減計算ベース）
自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
（単位：千円）

Ⅰ　一般正味財産増減の部

1　経常増減の部

（1）　経常収益

大科目	中科目	前年度（当初）	当年度	増減	備考
基本財産運用益		6	1	△5	
	基本財産受取利息	6	1	△5	
特定資産運用益		38,550	38,550	0	
	特定資産受取利息	38,550	38,550	0	
受取会費		13,000	12,800	△200	
	賛助会員受取会費	13,000	12,800	△200	
事業収益		42,349	50,253	7,904	
	施設管理事業収益	26,882	28,200	1,318	
	設備貸与事業収益	0	0	0	
	バイオフロンティア事業収益	15,467	22,053	6,586	
受取補助金等		818,916	888,335	69,419	
	受取国庫補助金	14,760	60,478	45,718	
	受取県交付金	391,702	391,371	△331	
	受取県補助金	720	720	0	
	国庫受託収益	285,370	309,583	24,213	
	県受託収益	118,803	109,094	△9,709	
	受取補助金等振替額	7,561	17,089	9,528	
	その他受託収益	0	0	0	
受取負担金		7,571	8,022	451	
	受取県負担金	0	0	0	
	企業負担金	7,571	8,022	451	
雑収益		0	60	60	
	受取利息	0	0	0	
	有価証券運用益	0	0	0	
	雑収益	0	60	60	
引当金戻入額		0	2,815	2,815	
	退職給付引当金戻入額	0	2,815	2,815	
	貸倒引当金戻入額	0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
経常収益　計		920,392	1,000,836	80,444	

収支予算書（正味財産増減計算ベース）
自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日

（単位：千円）

（2）経常費用

事業名			勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
Ⅰ経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業	受発注・取引斡旋事業	事業費	8,166	8,639	473	
			給与手当	0	1,200	1,200	
			委託費	727	15	△712	
			保守料	30	35	5	
			旅費交通費	1,660	1,905	245	
			通信運搬費	1,003	1,011	8	
			減価償却費	58	58	0	
			消耗品費	296	75	△221	
			印刷製本費	73	1,673	1,600	
			燃料費	540	480	△60	
			光熱水料費	188	112	△76	
			賃借料	1,998	2,067	69	
			諸謝金	1,584	0	△1,584	
			租税公課	4	4	0	
			支払手数料	5	4	△1	
Ⅰ経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業	広域商談会等開催事業	事業費	27,823	27,977	154	
			委託費	8,150	7,396	△754	
			保守料	198	198	0	
			旅費交通費	1,464	1,710	246	
			通信運搬費	312	247	△65	
			減価償却費	58	58	0	
			消耗品費	155	204	49	
			食糧費	57	50	△7	
			印刷製本費	73	58	△15	
			賃借料	7,260	7,650	390	
			諸謝金	748	992	244	
			租税公課	46	61	15	
			支払負担金	300	350	50	
			支払助成金	9,000	9,000	0	
			支払手数料	2	3	1	
Ⅰ経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業	社会実装ﾋﾞｼﾞﾈｽ創出ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ構築事業	事業費	0	24,426	24,426	新規
			給与手当	0	4,500	4,500	
			諸手当	0	60	60	
			福利厚生費	0	440	440	
			会議費	0	839	839	
			委託費	0	960	960	
			旅費交通費	0	13,615	13,615	
			通信運搬費	0	290	290	
			減価償却費	0	596	596	
			消耗品費	0	577	577	
			食糧費	0	830	830	
			賃借料	0	362	362	
			保険料	0	200	200	
			諸謝金	0	821	821	
			租税公課	0	190	190	
			支払手数料	0	146	146	
Ⅰ経営基盤強化事業	海外展開支援事業	とっとり国際ﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ運営事業	事業費	25,708	26,208	500	
			給与手当	0	500	500	
			会議費	35	35	0	
			委託費	267	200	△67	
			保守料	1,145	1,145	0	
			旅費交通費	4,458	5,204	746	
			通信運搬費	650	589	△61	
			消耗品費	395	395	0	
			食糧費	75	75	0	
			印刷製本費	167	167	0	
			燃料費	120	240	120	
			光熱水料費	360	310	△50	
			賃借料	3,870	3,676	△194	
			保険料	500	400	△100	
			諸謝金	3,295	2,806	△489	
			租税公課	160	255	95	
			支払助成金	10,000	10,000	0	
			支払手数料	16	16	0	
			研修費	20	20	0	
			諸会費	145	145	0	
			雑費	30	30	0	
Ⅰ経営基盤強化事業	海外展開支援事業	北米･豪州ﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ調査検討事業	事業費	1,200	1,200	0	
			委託費	508	0	△508	
			旅費交通費	412	580	168	
			通信運搬費	10	0	△10	
			消耗品費	16	0	△16	
			食糧費	6	0	△6	
			賃借料	80	340	260	
			諸謝金	150	270	120	
			租税公課	10	10	0	
			支払手数料	8	0	△8	
Ⅰ経営基盤強化事業	海外展開支援事業	経済交流地域販路開拓強化事業	事業費	12,845	12,845	0	
			報酬費	1,890	1,890	0	
			委託費	2,362	788	△1,574	
			旅費交通費	3,924	6,145	2,221	

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

（単位：千円）

事業名			勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
			通信運搬費	210	252	42	
			食糧費	325	343	18	
			賃借料	3,404	2,540	△864	
			諸謝金	158	378	220	
			租税公課	79	10	△69	
			支払手数料	472	483	11	
			雑費	21	16	△5	
Ⅰ経営基盤強化事業	海外展開支援事業	「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業	事業費	7,763	6,608	△1,155	名称変更
			委託費	3,150	1,470	△1,680	
			旅費交通費	1,864	935	△929	
			通信運搬費	380	110	△270	
			消耗品費	30	0	△30	
			食糧費	263	158	△105	
			賃借料	1,878	3,781	1,903	
			諸謝金	42	0	△42	
			租税公課	30	28	△2	
			支払手数料	105	126	21	
			雑費	21	0	△21	
Ⅰ経営基盤強化事業	経営改善支援事業	経営力強化戦略事業	事業費	10,824	10,824	0	
			旅費交通費	2,228	2,274	46	
			通信運搬費	56	38	△18	
			消耗品費	110	110	0	
			食糧費	72	72	0	
			印刷製本費	150	150	0	
			広告宣伝費	477	477	0	
			賃借料	511	523	12	
			諸謝金	7,149	7,039	△110	
			租税公課	71	141	70	
Ⅰ経営基盤強化事業	経営改善支援事業	中小企業再生支援事業	事業費	162,066	156,651	△5,415	
			役員報酬	2,000	0	△2,000	
			給与手当	16,628	19,269	2,641	
			諸手当	160	115	△45	
			福利厚生費	2,840	11,980	9,140	
			会議費	99	99	0	
			委託費	0	3,850	3,850	
			保守料	715	880	165	
			旅費交通費	2,167	2,563	396	
			通信運搬費	792	792	0	
			減価償却費	152	165	13	
			消耗品費	1,309	2,079	770	
			消耗什器備品費	1,100	605	△495	
			修繕費	550	550	0	
			印刷製本費	1,045	1,100	55	
			広告宣伝費	616	616	0	
			燃料費	825	957	132	
			光熱水料費	1,100	1,100	0	
			賃借料	9,542	10,373	831	
			諸謝金	115,555	93,797	△21,758	
			租税公課	4,127	5,009	882	
			支払利息	632	632	0	
			支払手数料	12	20	8	
			研修費	100	100	0	
Ⅰ経営基盤強化事業	経営改善支援事業	経営改善計画策定支援事業	事業費	33,663	45,211	11,548	
			給与手当	4,210	4,221	11	
			諸手当	75	89	14	
			福利厚生費	1,038	1,038	0	
			会議費	39	39	0	
			保守料	238	264	26	
			旅費交通費	119	119	0	
			通信運搬費	337	380	43	
			消耗品費	357	356	△1	
			消耗什器備品費	132	132	0	
			修繕費	66	66	0	
			印刷製本費	35	37	2	
			広告宣伝費	436	462	26	
			光熱水料費	224	224	0	
			賃借料	2,135	1,384	△751	
			諸謝金	23,000	34,751	11,751	
			租税公課	852	1,279	427	
			支払利息	350	350	0	
			支払手数料	20	20	0	
Ⅰ経営基盤強化事業	経営改善支援事業	事業承継・引継ぎ支援事業	事業費	89,793	112,436	22,643	
			給与手当	32,729	41,512	8,783	
			諸手当	1,944	2,376	432	
			福利厚生費	5,818	7,265	1,447	
			会議費	476	715	239	
			保守料	433	558	125	
			旅費交通費	2,955	3,421	466	
			通信運搬費	2,546	2,836	290	
			消耗品費	766	820	54	
			消耗什器備品費	132	132	0	
			食糧費	50	150	100	
			修繕費	200	300	100	

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

（単位：千円）

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	印刷製本費	2,712	3,231	519	
	広告宣伝費	2,035	2,035	0	
	燃料費	528	924	396	
	光熱水料費	761	892	131	
	賃借料	8,535	10,991	2,456	
	諸謝金	22,672	28,588	5,916	
	租税公課	3,878	5,059	1,181	
	支払利息	490	490	0	
	支払手数料	133	141	8	
Ⅰ経営基盤強化事業　経営改善支援事業　法律相談事業	事業費	661	681	20	
	委託費	660	660	0	
	租税公課	1	21	20	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業　新規需要開拓支援事業　とっとり出島イノベーションプロジェクト	事業費	21,342	0	△21,342	事業終了
	会議費	184	0	△184	
	委託費	7,794	0	△7,794	
	旅費交通費	6,289	0	△6,289	
	通信運搬費	223	0	△223	
	減価償却費	596	0	△596	
	消耗品費	800	0	△800	
	食糧費	140	0	△140	
	広告宣伝費	100	0	△100	
	賃借料	854	0	△854	
	保険料	12	0	△12	
	諸謝金	2,596	0	△2,596	
	租税公課	435	0	△435	
	支払利息	96	0	△96	
	雑費	1,223	0	△1,223	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業　新規需要開拓支援事業　オープンイノベーション新事業創出事業	事業費	10,000	0	△10,000	事業終了
	給与手当	4,106	0	△4,106	
	諸手当	184	0	△184	
	福利厚生費	679	0	△679	
	委託費	710	0	△710	
	旅費交通費	1,593	0	△1,593	
	通信運搬費	91	0	△91	
	消耗品費	132	0	△132	
	食糧費	90	0	△90	
	印刷製本費	50	0	△50	
	賃借料	156	0	△156	
	諸謝金	1,665	0	△1,665	
	租税公課	544	0	△544	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業　知的財産活用支援事業　特許流通支援事業	事業費	1,356	1,356	0	
	旅費交通費	413	429	16	
	通信運搬費	171	162	△9	
	消耗品費	40	40	0	
	食糧費	8	8	0	
	印刷製本費	583	583	0	
	賃借料	128	121	△7	
	租税公課	13	13	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業　知的財産活用支援事業　知的財産活用ﾋﾞｼﾞﾈｽ支援事業	事業費	1,370	1,370	0	
	委託費	250	250	0	
	旅費交通費	364	380	16	
	通信運搬費	155	155	0	
	消耗品費	118	102	△16	
	印刷製本費	116	116	0	
	賃借料	288	288	0	
	諸謝金	69	69	0	
	租税公課	10	10	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業　知的財産活用支援事業　外国出願支援事業	事業費	5,183	6,262	1,079	
	支払助成金	5,183	6,262	1,079	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業　起業化支援事業　とっとり起業化促進事業（Ⅰ期:試作実証型）	事業費	24,273	57,273	33,000	
	会議費	130	130	0	
	旅費交通費	390	390	0	
	通信運搬費	10	10	0	
	消耗品費	20	20	0	
	印刷製本費	100	100	0	
	諸謝金	119	119	0	
	租税公課	2	2	0	
	支払助成金	22,000	55,000	33,000	
	支払利息	1,500	1,500	0	
	支払手数料	2	2	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業　起業化支援事業　とっとり起業化促進事業（Ⅱ期:起業創業型）	事業費	23,326	21,326	△2,000	
	会議費	130	130	0	
	旅費交通費	260	260	0	
	通信運搬費	10	10	0	
	消耗品費	10	10	0	
	印刷製本費	50	50	0	
	諸謝金	60	60	0	
	租税公課	2	2	0	
	支払助成金	21,000	19,000	△2,000	
	支払利息	1,800	1,800	0	
	支払手数料	4	4	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業　医療・福祉分野関連産業育成事業　T−MEPｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業	事業費	22,448	17,352	△5,096	
	給与手当	4,106	4,106	0	

収支予算書（正味財産増減計算ベース）
自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
（単位：千円）

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	諸手当	184	184	0	
	福利厚生費	700	700	0	
	委託費	4,000	2,700	△1,300	
	旅費交通費	1,955	2,445	490	
	通信運搬費	282	301	19	
	消耗品費	204	163	△41	
	食糧費	15	15	0	
	印刷製本費	788	706	△82	
	燃料費	216	216	0	
	賃借料	3,788	5,075	1,287	
	諸謝金	835	565	△270	
	租税公課	55	106	51	
	支払助成金	5,250	0	△5,250	
	支払手数料	10	10	0	
	研修費	60	60	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業　ﾘｻｲｸﾙ産業事業化促進事業	事業費	655	655	0	
	会議費	18	18	0	
	委託費	260	0	△260	
	旅費交通費	191	263	72	
	通信運搬費	61	62	1	
	消耗品費	47	72	25	
	印刷製本費	8	10	2	
	賃借料	54	54	0	
	諸謝金	0	150	150	
	租税公課	6	14	8	
	研修費	10	12	2	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業　ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ支援事業	事業費	2,300	2,300	0	
	会議費	30	30	0	
	委託費	1,750	1,210	△540	
	旅費交通費	190	691	501	
	通信運搬費	30	47	17	
	消耗品費	82	94	12	
	印刷製本費	12	12	0	
	賃借料	0	48	48	
	諸謝金	200	120	△80	
	租税公課	6	48	42	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 地域資源産業育成事業　新生活空間創造ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ調査事業	事業費	1,000	0	△1,000	事業終了
	会議費	5	0	△5	
	旅費交通費	19	0	△19	
	通信運搬費	3	0	△3	
	消耗品費	16	0	△16	
	食糧費	165	0	△165	
	印刷製本費	10	0	△10	
	賃借料	404	0	△404	
	保険料	20	0	△20	
	諸謝金	250	0	△250	
	租税公課	20	0	△20	
	支払手数料	3	0	△3	
	研修費	85	0	△85	
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 研修・ｾﾐﾅｰ開催事業　ｽﾏｰﾄものづくりｴｷｽﾊﾟｰﾄ育成ｽｸｰﾙ運営事業	事業費	8,660	8,660	0	
	旅費交通費	1,431	1,560	129	
	通信運搬費	116	63	△53	
	消耗品費	433	217	△216	
	食糧費	240	290	50	
	印刷製本費	150	140	△10	
	賃借料	318	173	△145	
	諸謝金	5,150	5,397	247	
	租税公課	52	50	△2	
	支払負担金	770	770	0	
Ⅳ産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりﾊﾞｲｵﾌﾛﾝﾃｨｱ管理運営事業	事業費	104,429	112,461	8,032	
	給与手当	25,607	33,618	8,011	
	賃金	0	50	50	
	諸手当	396	784	388	
	福利厚生費	4,160	5,290	1,130	
	委託費	13,743	14,340	597	
	保守料	15,416	19,929	4,513	
	旅費交通費	1,967	3,436	1,469	
	通信運搬費	565	775	210	
	減価償却費	228	228	0	
	消耗品費	10,364	7,310	△3,054	
	食糧費	202	300	98	
	修繕費	2,860	3,427	567	
	印刷製本費	225	200	△25	
	広告宣伝費	1,550	735	△815	
	燃料費	35	40	5	
	光熱水料費	12,470	10,152	△2,318	
	賃借料	7,977	3,199	△4,778	
	保険料	630	677	47	
	諸謝金	1,734	1,225	△509	
	租税公課	3,030	5,233	2,203	
	支払負担金	940	1,080	140	
	支払手数料	30	133	103	
	研修費	300	300	0	

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

公益財団法人鳥取県産業振興機構

自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日

（単位：千円）

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
Ⅳ産学金官連携促進支援事業　染色体工学研究拠点形成事業　とっとりﾊﾞｲｵﾌﾛﾝﾃｨｱ基金事業	事業費	0	8,795	8,795	
	旅費交通費	0	4,437	4,437	
	通信運搬費	0	20	20	
	減価償却費	0	995	995	
	消耗品費	0	40	40	
	食糧費	0	600	600	
	賃借料	0	2,200	2,200	
	保険料	0	50	50	
	諸謝金	0	110	110	
	租税公課	0	144	144	
	支払手数料	0	124	124	
	雑費	0	75	75	
共通会計（運営費交付金）　基幹事業人件費	事業費	107,761	106,548	△1,213	
	給与手当	88,915	88,468	△447	
	諸手当	3,313	2,500	△813	
	福利厚生費	15,533	15,580	47	
共通会計（賛助会員事業）	事業費	10,573	9,196	△1,377	
	給与手当	2,800	2,100	△700	
	会議費	1,960	980	△980	
	保守料	330	370	40	
	旅費交通費	740	850	110	
	通信運搬費	30	30	0	
	減価償却費	167	0	△167	
	消耗品費	161	161	0	
	食糧費	602	622	20	
	燃料費	180	180	0	
	賃借料	918	1,018	100	
	諸謝金	1,970	1,970	0	
	租税公課	115	115	0	
	支払利息	300	300	0	
	研修費	300	500	200	
施設管理事業　施設管理事業	事業費	27,494	32,539	5,045	
	給与手当	0	1,980	1,980	
	諸手当	0	180	180	
	福利厚生費	0	1,320	1,320	
	減価償却費	13,354	14,975	1,621	
	光熱水料費	3,840	3,780	△60	
	租税公課	10,194	10,202	8	
	支払利息	104	100	△4	
	支払手数料	2	2	0	
施設管理事業　管理運営費（運営費交付金）	事業費	17,352	17,574	222	
	保守料	4,627	4,693	66	
	通信運搬費	12	12	0	
	減価償却費	1,143	1,365	222	
	消耗品費	480	480	0	
	修繕費	5,531	5,738	207	
	光熱水料費	5,160	4,800	△360	
	賃借料	63	90	27	
	保険料	226	276	50	
	租税公課	110	120	10	
施設管理事業　施設整備事業	事業費	786	7,430	6,644	
	減価償却費	786	7,430	6,644	
成長型中小企業等研究開発支援事業　成長型中小企業等研究開発支援事業（A）	事業費	0	43,436	43,436	
	給与手当	0	702	702	
	会議費	0	100	100	
	旅費交通費	0	120	120	
	通信運搬費	0	20	20	
	消耗品費	0	20	20	
	諸謝金	0	100	100	
	租税公課	0	20	20	
	支払助成金	0	42,352	42,352	
	支払手数料	0	2	2	
国際規格等取得促進事業　ISO等取得促進事業	事業費	1,585	1,918	333	
	福利厚生費	190	400	210	
	委託費	1,300	1,400	100	
	旅費交通費	15	20	5	
	通信運搬費	20	30	10	
	消耗品費	5	7	2	
	賃借料	42	48	6	
	租税公課	13	13	0	
設備貸与等収益事業　設備貸与事業	事業費	493	493	0	
	通信運搬費	10	10	0	
	租税公課	70	70	0	
	支払手数料	13	13	0	
	返還金	400	400	0	
法人会計（運営費交付金）　基幹事業人件費	管理費	129,246	143,951	14,705	
	役員報酬	10,404	10,700	296	
	給与手当	92,026	97,236	5,210	
	諸手当	2,298	2,500	202	
	退職金	0	7,700	7,700	
	福利厚生費	18,465	19,820	1,355	
	旅費交通費	268	268	0	
	諸謝金	2,560	2,560	0	

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

（単位：千円）

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	退職給付費用	3,225	3,167	△58	
法人会計（運営費交付金）　支援体制整備円滑化事業（本部/西部）	管理費	23,565	23,565	0	
	会議費	625	440	△185	
	委託費	3,292	4,340	1,048	
	保守料	5,454	5,575	121	
	旅費交通費	1,307	1,212	△95	
	通信運搬費	1,856	1,684	△172	
	消耗品費	2,173	1,684	△489	
	食糧費	0	10	10	
	印刷製本費	419	434	15	
	広告宣伝費	0	330	330	
	燃料費	863	732	△131	
	光熱水料費	562	376	△186	
	賃借料	4,567	4,418	△149	
	保険料	155	156	1	
	諸謝金	132	132	0	
	租税公課	202	188	△14	
	支払手数料	919	889	△30	
	研修費	200	120	△80	
	諸会費	839	845	6	
法人会計（運営費交付金）　情報機器整備事業	管理費	10,117	9,957	△160	
	委託費	5,280	5,280	0	
	保守料	1,455	1,114	△341	
	通信運搬費	1,668	1,848	180	
	減価償却費	594	600	6	
	消耗什器備品費	830	685	△145	
	賃借料	200	420	220	
	租税公課	90	10	△80	
法人会計（賛助会員事業）	管理費	5,580	5,380	△200	
	給与手当	2,900	1,900	△1,000	
	旅費交通費	200	200	0	
	通信運搬費	278	268	△10	
	消耗品費	161	273	112	
	食糧費	735	945	210	
	印刷製本費	75	75	0	
	広告宣伝費	133	133	0	
	賃借料	41	41	0	
	租税公課	161	161	0	
	支払手数料	64	107	43	
	諸会費	56	197	141	
	雑費	776	1,080	304	
経常費用　計		941,406	1,073,503	132,097	
評価損益等調整前当期経常増減額		△21,014	△72,667	△51,653	
基本財産評価損益等		0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	
評価損益　計		0	0	0	
当期経常増減額		△21,014	△72,667	△51,653	
2　経常増減の部					
（1）経常外収益					
償却債権取立益		580	580	0	
経常外収益　計		580	580	0	
（2）経常外費用					
経常外費用　計		0	0	0	
当期経常外増減額		580	580	0	
他会計振替額		0	0	0	
法人税等		81	81	0	
当期一般正味財産増減額		△20,515	△72,168	△51,653	
一般正味財産期首残高		469,329	448,814	△20,515	
一般正味財産期末残高		448,814	376,646	△72,168	
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
受取補助金等		31,017	40,358	9,341	
一般正味財産への振替額		△7,561	△17,089	△9,528	
当期指定正味財産増減額		23,456	23,269	△187	
指定正味財産期首残高		170,974	194,430	23,456	
指定正味財産期末残高		194,430	217,699	23,269	
Ⅲ　正味財産期末残高		643,244	594,345	△48,899	

（1）収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）」に示された様式（損益ベース）に準じて作成している。

（2）前年度(当初)「一般正味財産期末残高」及び「指定正味財産期末残高」は予測額に基づき算出している。